

平成 29 年度
事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 全国市町村振興協会

目 次

1	会 議 の 開 催	1
2	貸 付 事 業	3
3	助 成 事 業	5
4	災 害 対 策 関 連 事 業	12
5	市 町 村 振 興 宝 く じ 販 売 促 進 事 業	14
6	研 修 会 の 開 催 ・ 会 報 の 発 行 等	14
7	市 町 村 振 興 基 金 の 管 理	15

1 会議の開催

(1) 評議員会の開催

次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回	平成 29. 4. 6	みなし決議	理事の補欠選任 佐藤 直樹 理事 (4月14日付就任)
第 2 回	29. 6. 29	全国市町村振興協会	1 平成28年度決算報告の承認 2 「公益目的支出計画」実施報告書の承認 3 理事の選任 山野 岳義 理事(6月29日付再任) 4 理事の補欠選任 山田 一仁 理事(6月29日付就任) 5 評議員の補欠選任 粕谷 明 評議員(6月29日付就任) 6 平成28年度事業報告
第 3 回	29. 8. 23	みなし決議	理事及び監事の補欠選任 櫻井 正人 理事 (8月23日付就任) 滝本 純生 監事 (8月23日付就任)
第 4 回	30. 1. 22	みなし決議	理事の補欠選任 汐見 明男 理事 (1月22日付就任)

(2) 理事会の開催

次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回	平成 29. 6. 14	全国市町村振興協会	1 平成28年度事業報告の承認 2 平成28年度決算報告の承認 3 「公益目的支出計画」実施報告書の承認 4 会長の選任 松浦 正人 会長(6月14日付就任) 5 定時評議員会の開催 6 理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告
第 2 回	29. 6. 29	みなし決議	理事長の選定 山野 岳義 理事長(6月29日付再任)
第 3 回	29. 8. 21	みなし決議	1 副会長の選任 荒木 泰臣 副会長(8月21日付就任) 2 評議員会の開催(理事及び監事の補欠選任)

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 4 回	平成 30. 1. 16	みなし決議	評議員会の開催(理事の補欠選任)
第 5 回	30. 3. 12	全国市町村振興協会	1 平成29年度収支予算の変更の承認 2 平成30年度事業計画の承認 3 平成30年度収支予算の承認 4 理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告

(3) 助成金審議委員会の開催

助成事業について審議するため、次のとおり助成金審議委員会を開催した。

年 月 日	場 所	審 議 事 項
平成 30. 2. 1	全国市町村振興協会	1 平成30年度市町村振興事業助成 2 平成28年度助成事業評価

(4) 都道府県市町村振興協会事務局長会議の開催

地方協会との連絡調整及び本協会の業務運営について報告するため、次のとおり都道府県市町村振興協会事務局長会議を開催した。

年 月 日	場 所	報 告 事 項 等
平成 29. 7. 4	全国都市会館	1 平成28年度事業報告 2 平成28年度決算報告 3 「公益目的支出計画」実施報告書 4 理事及び評議員の人事 5 都道府県市町村振興協会職員永年勤続表彰 なお、本会議に引き続き、室崎 益輝 兵庫県立大学大学院教授から「防災・減災と市町村・住民の対応」と題して講演が行われた。
30. 3. 23	全国都市会館	1 平成29年度収支予算の変更 2 平成30年度事業計画 3 平成30年度収支予算 なお、本会議に引き続き、安田 充 総務事務次官から「地方行財政の課題」と題して講演が行われた。

(5) 地区幹事会議の開催

次のとおり地区幹事会議を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	報 告・協 議 事 項
第 1 回	平成 29. 11. 30	甲 府 市	1 全国市町村振興協会の報告事項 2 各ブロック提出協議事項
第 2 回	30. 3. 5	全国市町村振興協会	1 平成29年度収支予算の変更 2 平成30年度事業計画 3 平成30年度収支予算

(6) 地区事務局長会議への出席

地区ごとの情報交換、連絡協議等のため開催された下記の地区事務局長会議に本協会も参加し、当面の諸問題及び業務運営状況について報告するとともに意見交換を行った。

年 月 日	地 区 名	場 所
平成		
29. 10. 3	中 国	岡 山 市
29. 10. 5	東北・北海道	黒 石 市
29. 10. 30	近 畿	和 歌 山 市
29. 11. 1	東海・北信越	岐 阜 市
29. 11. 1	九 州	長 崎 市
29. 11. 9	四 国	松 山 市
29. 11. 21	関 東	山 梨 市

(7) その他

① 「地方四団体連絡会議」の開催等

本協会の運営に関する諸問題について、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会と意見交換を行うための連絡会議を、平成29年6月9日及び平成30年3月8日の2回開催した。

また、サマージャンボ宝くじ等及びハロウィンジャンボ宝くじ等の発売、広報宣伝等について、全国自治宝くじ事務協議会、宝くじ受託銀行等との連絡・調整を行った。

② 「全国協会と地方協会の業務調整研究会」の開催

本協会と地方協会との一層の連携強化を図るため、本協会の業務について検討を行う業務調整研究会を平成29年10月17日に開催し、「市町村振興宝くじの販売促進」について検討した。

2 貸付事業

(1) 貸付計画額

- ① 短期貸付 10億円
- ② 長期貸付 50億円

(2) 貸付実績

① 短期貸付

平成29年度は、地方協会からの要望がなかったため貸付は実行しなかった。

② 長期貸付

平成29年度は、第1表のとおり10地方協会へ39億4百万円の貸付を実行した。

【平成29年度貸付利率】

平成29年4月貸付	借入期間10年	: 0.01%
平成29年5月貸付	借入期間10年・12年	: 0.01%
	借入期間15年	: 0.1%
平成30年3月貸付	借入期間 5年・10年	: 0.01%
	借入期間12年	: 0.02%
	借入期間15年	: 0.2%

第1表 平成29年度長期貸付実績

(単位：百万円)

地方協会名	貸付市町村数	主な貸付事業名	貸付額
千葉県市町村振興協会	6	救助工作車整備事業 水槽付ポンプ自動車整備事業 高規格救急自動車整備事業	250.0
福井県市町村振興協会	7	多目的消防ポンプ自動車整備事業 災害対応特殊救急車整備事業 分団車庫兼詰所建設事業	250.0
山梨県市町村振興協会	3	駅周辺整備事業 小中学校トイレ改修事業 小学校大規模改修事業	200.0
長野県市町村振興協会	2	小学校トイレ改修事業 公民館耐震改修事業	218.0
和歌山県市町村振興協会	3	文化保健センター改修事業 救助工作車整備事業 排水ポンプ場整備事業	500.0
山口県市町村振興協会	1	道路整備事業	127.0
香川県市町村振興協会	1	清掃施設組合施設整備事業	196.9
高知県市町村振興協会	3	津波避難路等整備事業 津波避難対策施設等整備事業 集会施設耐震改修事業	202.7
佐賀県市町村振興協会	13	こども図書館建設事業 はしご付消防ポンプ自動車整備事業 消防団消防格納庫等整備事業	1,759.0
宮崎県市町村振興協会	5	庁舎整備事業 スマートインターチェンジ関連道路整備事業 駅周辺整備事業	200.0
合計	10協会	44	3,903.6

(3) 長期貸付残高

平成29年度においては、39億4百万円の長期貸付を行い、63億7百万円の償還があったため、平成29年度末における長期貸付残高は、25地方協会延べで150件、496億84百万円となった。

なお、年度別内訳は第2表のとおりである。

第2表 年度別長期貸付額及び貸付残高表

(単位：百万円)

年 度	当 初 貸 付 額		平成28年度末残高		平成29年度償還額		平成29年度末残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和54 ～ 平成13	566	198,812.9	0	0	0	0	0	0
14	19	7,530.0	5	140.0	5	140.0	0	0
15	17	5,789.5	6	323.1	(6)	206.4	5	116.7
16	17	5,300.0	8	548.0	(8)	211.5	8	336.5
17	14	5,301.6	14	839.4	(14)	485.4	7	354.0
18	13	4,439.4	13	1,121.0	(13)	414.2	12	706.8
19	11	5,915.4	11	1,948.2	(11)	453.6	11	1,494.6
20	12	9,183.4	12	3,954.9	(12)	812.5	12	3,142.4
21	14	8,145.4	14	4,646.2	(14)	731.6	14	3,914.6
22	13	7,101.3	13	4,520.6	(13)	655.5	13	3,865.1
23	10	8,933.6	10	6,651.0	(10)	800.0	10	5,851.0
24	8	3,772.8	8	3,096.2	(8)	345.6	8	2,750.6
25	10	5,560.0	10	5,104.7	(10)	496.8	10	4,607.9
26	11	8,281.1	11	8,197.5	(7)	387.5	11	7,810.0
27	11	6,233.8	11	6,233.8	(5)	165.9	11	6,067.9
28	8	4,762.2	8	4,762.2	(-)	-	8	4,762.2
29	10	3,903.6	-	-	(-)	-	10	3,903.6
合 計	764	298,966.0	154	52,086.8	(136)	6,306.5	150	49,683.9

3 助成事業

平成29年度は、第3表のとおり市町村の振興に資する事業のうち全国的な視野に立って行われたものに対し、31億73百万円の助成を行った。

第3表 平成29年度市町村振興事業助成実績

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
国際化推進事業	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間の人的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供等を行い、国際化に対応した地域振興、人材の養成を図る事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	288	自治体国際化協会
	小 計 (1事業・1団体)		288	—
少子・高齢化対策事業	若者ライフデザインに関する調査研究事業	民間会社と提携し、若者世代に生涯生活設計の描き方の習得機会を提供し、結婚や家庭生活の実現を応援する「若者ライフデザインセミナー」を実施するとともに、地元定着率の向上等の方策について調査研究し、全国の市町村のモデルとなる人口増に繋げる施策を検討する事業。	22	地域社会ライフプラン協会
	小 計 (1事業・1団体)		22	—
情報化推進事業	自治体クラウド導入取組加速事業	自治体クラウドの導入が増加するなか、導入に係る諸課題を明らかにし、その解決手段等を示すことにより、市町村の自治体クラウド導入の取り組みを加速するため、モデル市町村を支援する事業。	133	地方公共団体情報システム機構
	市区町村セキュリティ向上事業	地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供や個々の地方公共団体では取り組むことが困難なサイバー攻撃等に対するセキュリティ対策を支援する事業。また、住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働を図るため実施する自己点検の妥当性を検証し、セキュリティ対策の改善・強化を図るため、第三者機関による外部監査を実施。	124	
	情報セキュリティ共同研修事業	最新のセキュリティ技術や個人情報の取り扱いレベルの向上を図る情報セキュリティ研修及び個人番号制度関連研修をそれぞれの立場に応じたコースでeラーニング及び集合研修により研修を行う事業。	67	
	被災者支援システムサポート事業	大規模災害に備え、危機管理の基盤システムである「被災者支援システム」の普及拡大を図るため、全国サポートセンターを設置し、当該システムを導入する市町村をサポートする事業。 また、「番号法」の規定に基づき、介護保険給付関係情報、障害者関係情報等の情報は、情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携が必要となるため、所要のシステム改修を行う事業。	25	
	個人番号カードアプリケーション搭載システムの保守等サポート事業	市町村等が個人番号カードの空き領域を活用し、住民向けサービスを提供するため、個人番号カードのICチップ内にカードアプリケーションを搭載する際に必要となる「個人番号カードアプリケーション搭載システム」を管理・運営する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	19	
	個人住民税特別徴収税額通知の電子化に係るソフトウェア開発事業	地方税ポータルシステム(eLTAX)は、個人住民税の特別徴収義務者に行う税額通知を電子データで送付する機能を有しているが、その税額通知に法的効力がなかったため、市区町村がその税額通知に電子署名を付与することができ、特別徴収義務者がその電子署名の検証を行うことができるよう電子署名の付与等に関するシステムを改修する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	72	地方税電子化協議会
	マイナンバー対応に係るソフトウェア開発事業	マイナンバーの本格運用に対応できるよう電子申告等システムを改修する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	36	

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」の提供データを拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時利活用できるようにすることにより、市町村の法制執務を支援する事業。	65	地方自治研究機構
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	市町村に必要な地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることにより、有利で安定した地方債の借入を推進する事業。	54	地方債協会
	路線価等集約事業	全国の路線価等の電子データを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」で公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて全市町村に配付することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業。	50	資産評価システム研究センター
	小 計（10事業・5団体）		645	—
文化芸術振興事業	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域における創造的・文化的な芸術活動を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利活用の推進を図る事業。	163	地域創造
	全国フェスティバル事業	各地域の伝統芸能・祭り等を全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」をNHKホールにおいて開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業。	75	
	公共ホール音楽活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催でコンサート及び地域との交流を図るプログラムを実施するとともに、市町村が自主的に企画したコンサート等を支援することにより、公共ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業。	50	
	公立美術館活性化事業	地域創造の企画提示による複数の市町村立美術館の共同巡回展及び公立美術館の自主的な企画制作による共同巡回展を支援することにより、公立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用を図る事業。	27	
	小 計（4事業・1団体）		315	—
消防・防災対策推進事業	全国消防操法大会事業	女性消防隊が消防操法技術を競い合う全国女性消防操法大会を開催することにより、消防技術の向上と地域における消防活動の充実を図る事業。	31	日本消防協会
	全国消防団大会事業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消防団が当面する課題等について考察を深めるとともに、顕著な功労、功績のあった消防団、団員等を表彰する全国大会を開催することにより、消防団活動の充実強化を図る事業。	28	
	ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業	少年消防クラブ員を「ヨーロッパ青少年消防オリンピック（オーストリア開催）」へ参加派遣することにより、少年消防クラブの一層の活性化を図るとともに、将来の地域防災を担う人材の育成や消防団員の確保に繋げる事業。	7	
	燃料電池自動車及び圧縮水素充填設備設置給油取扱所における災害発生時の消防機関の対応要領例に係る教材等作成事業	燃料電池自動車の急速な普及拡大が見込まれるため、水素充填設備設置給油取扱所における災害発生時の消防機関の対応要領に係る教材等を作成し、危険物施設の被害拡大防止等を図る事業。	51	全国危険物安全協会
	全国消防救助技術大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催することにより、消防救助技術の向上、全国的な救助技術の平準化を図る事業。	41	全国消防協会

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	全国救急隊員シンポジウムの開催事業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表・意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催することにより、救急体制の充実を図る事業。	40	救急振興財団
	災害ボランティアシンポジウム等開催事業	災害時における退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウムを開催することにより更なる活動の充実を図る事業。	27	地域社会ライフプラン協会
	被災地派遣初任研修・心のケア事業	東日本大震災の被災市町村では、不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者を任期付職員として採用しているが、地方公務員として必要な地方自治制度、財務会計制度等の知識を身につけてもらうための初任研修を行うとともに、復興業務にあたることによるストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業。	10	
	市町村災害対応高度化システムの開発事業	災害時の円滑な情報の把握や共有のため、市町村職員や消防団員のスマートフォンにアプリケーションをダウンロードして運用するシステムを開発し、希望する市町村にプログラムを無償で提供することにより、被害概況の早期把握、的確な意思決定、全庁的な情報共有等を図る事業。	25	消防防災科学センター
	市町村地域防火防災総合力強化事業	全国の各地域で活動する女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することにより、火災予防思想や防災意識の啓発等を行うとともに、防火・防災に関する情報を民間防火組織等に対し、提供することにより地域の防火防災力の充実強化を図る事業。	24	日本防火・防災協会
	危機管理体制調査研究事業	災害発生後の対応を迅速かつ確実に実施するためには、主体となる市町村だけでなく、地域住民による協働が不可欠であることから、地域住民の協働が望まれる業務及びその促進策について調査研究を行うことにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業。	14	日本防火・危機管理促進協会
	小 計（11事業・8団体）		298	—
地域活性化推進事業	地方創生のための移住・交流推進支援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業。	157	地域活性化センター
	スポーツによる地域振興助成事業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立てている市町村の取り組みを支援する事業。 また、助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村のうち、助成終了後も継続して大会を開催する市町村に対して自立継続への円滑な移行を支援。	89	
	地方創生を担う人材育成の推進事業	地域づくり活動に関わる者を対象に、地域活性化の具体的事例を現場から直接学ぶ機会（地方創生実践塾・地方創生フォーラム）を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業。	41	
	全国地域リーダー養成塾の運営事業	豊かな創造性を備え、意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修・人材育成を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業。	34	

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	地域づくりコンテンツ発信支援事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、地域づくり団体等の特色ある取り組みや継続的な取り組みについて、全国の市町村が情報共有することにより市町村の地域づくりの推進を図る事業。	22	地域総合整備財団
	地域づくり団体研修交流事業	市町村のパートナーとして地域課題に取り組む地域づくり団体の活動を支援するとともに、全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る「地域づくり団体全国研修交流会」等の全国レベルの研修交流会を開催する事業。	21	
	地域おこし協力隊員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業。	12	
	地域再生マネージャー事業	地域再生を目指す市町村に対して、実務的なノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー）を派遣することにより、地域の活性化に向けた持続可能な仕組みの構築を支援する事業。	146	
	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等に関して、PFI、指定管理者制度、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業。	82	
	ふるさとものづくり支援事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業。	55	
	まちなか再生事業	まちなかの再生に取り組もうとする市町村に対し、外部人材をモデル的に派遣することにより市町村の取り組みを支援し、その結果を市町村に情報提供することにより、まちなか再生の展開を図る事業。	51	
小 計（11事業・2団体）			710	—
地域社会貢献活動等事業	選挙制度啓発事業	市区町村が行う明るい選挙推進運動の活性化を図るため、最近の制度改正を織り込んだ冊子を作成するとともに、明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若リーダーフォーラムを開催することにより、市区町村の選挙制度啓発を支援する事業。	29	明るい選挙推進協会
	小 計（1事業・1団体）			29
特別研修・人材育成事業	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ・スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業。	200	消防防災科学センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し助成する事業。	157	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	労働安全衛生法に基づく「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策に必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業。	43	地方公務員安全衛生推進協会

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題（個人情報保護、情報公開等）に焦点を当てた「法務特別セミナー」や、行政の個別課題（まちづくり条例、空き家対策条例等）に焦点を当て、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業。	40	地方自治研究機構
	地域防火防災人づくり推進事業	地域防災力の向上に向け、女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災意識の普及、防火防災活動への参加促進と活動の活性化を図る事業。 また、防火防災活動のみならず、応急救護技術を取得するための講習会を開催。	37	日本防火・防災協会
	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部、幹部候補及び消防団員指導員を対象に、実技を含めた専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業。	18	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び資産評価制度について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するため、基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業。	12	資産評価システム研究センター
	小 計（7事業・7団体）		507	—
地域共通課題調査研究事業	地方創生の時代における地域コミュニティの担い手育成等に関する調査研究事業	地方創生の推進、行政との協働による地域課題の取り組みの推進に向け、①地域コミュニティの担い手育成等に関する調査研究、②地域コミュニティの活性化に向けた市町村職員の能力養成に関する調査研究を実施し、地方自治の拡充を図る事業。	38	自治研修協会
	市区町村の経営に関する調査研究等事業	市町村が行財政改革のもとで行政サービスを提供するにあたり、市町村が取りうる様々な手法について、①市区町村の地方分権一括法への対応に関する調査研究、②若者の知恵と活力を活かしたまちづくりに関する調査研究を行政経営の観点から実施し、地方自治の充実発展を図る事業。	32	地方自治研究機構
	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税制度及び資産評価制度に関する諸問題について、研究委員会（①土地に関する調査研究委員会、②家屋に関する調査研究委員会、③償却資産課税のあり方に関する調査研究委員会）を設置し、専門的な調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業。	13	資産評価システム研究センター
	小 計（3事業・3団体）		83	—

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
市町村関係 四団体活動 事業	地方分権・地域活性化推進事業	全国の各都市間の連絡調整、市政の円滑なる運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請活動を行うとともに、その実現についての調査・運動、地方創生に向けた諸活動を推進する事業。	65	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度及び議会事務局体制の強化に向けた研修会の開催、政府・国会等の分権改革への取り組みや地域活性化に関する施策等の情報収集、各市議会への情報提供等を行う事業。	41	全国市議会 議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村に共通する諸課題に関する調査研究、政府・国会への要請活動、地方分権の推進・地域活性化に関する情報や資料の収集及びその提供、政策提案能力の向上を図る研修会を開催する事業。	97	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	地方分権改革の実現に向けた要請活動の展開、各町村議会への情報提供、全国の町村議会に関する実態調査、議員や事務局職員等を対象とした研修会を開催する事業。	73	全国町村議 会議長会
	小 計 (4事業・4団体)		276	—
	合 計 (53事業・24団体)		3,173	—

4 災害対策関連事業

(1) 市町村災害支援金

市町村災害支援金は、災害救助法が適用された地震、風水害、火災等の大規模災害に際し、被災市町村の災害対策事業を支援することを目的としている。

平成29年度においては、第4表のとおり豪雨等により被災した10市町村に対し、17百万円を交付した。

第4表 平成29年度市町村災害支援金交付状況

(単位：千円)

災害名（災害救助法適用日）	交付年月日	交付市町村	交付金額
平成29年7月九州北部豪雨 (平成29. 7. 5)	平成29. 8. 18	(福岡県協会) 朝倉市	4,700
		東峰村	550
		(大分県協会) 日田市	1,650
平成29年7月22日からの大雨 (平成29. 7. 22)	平成29. 8. 25	(秋田県協会) 大仙市	1,000
平成29年台風第18号 (平成29. 9. 17)	平成29. 10. 25	(大分県協会) 佐伯市	1,000
		津久見市	3,000
平成29年台風第21号 (平成29. 10. 21/22)	平成29. 12. 5	(三重県協会) 伊勢市	1,050
		玉城町	1,000
		(京都府協会) 舞鶴市	800
		(和歌山県協会) 新宮市	2,000
合 計		10市町村(6協会)	16,750

(2) 消防広域応援交付金

消防広域応援交付金は、地震、風水害、林野火災等の大規模災害に際し、都道府県の区域を越えた消防機関の応援を迅速かつ円滑に行うことを促進することにより、人命の救助、被害の軽減に資することを目的としている。

平成29年度においては、第5表のとおり豪雨等により被災した8市町で消防応援した延べ95団体に対し、2億88百万円を交付した。

第5表 平成29年度消防広域応援交付金交付状況

(単位：円)

災害名（災害発生日）	交付年月日	受援市町村	応援団体	交付金額
長野県消防防災ヘリコプター事故 (平成29. 3. 5)	平成29. 10. 27	松本市	埼玉県	422,099
			山梨県	185,341
			岐阜県	230,667
			愛知県	133,862
栃木県那須町雪崩事故 (平成29. 3. 27)	平成29. 10. 27	那須町	さいたま市	286,569
長野県飯田市林野火災 (平成29. 5. 5)	平成29. 10. 27	飯田市	埼玉県	704,567
			東京都	792,692
			岐阜県	278,092
			静岡県	319,716
			愛知県	463,699
福島県会津坂下町林野火災 (平成29. 5. 8)	平成29. 10. 27	会津坂下町	山形県	146,818
			川崎市	115,856
岩手県釜石市林野火災 (平成29. 5. 8)	平成29. 10. 27	釜石市	青森県	922,710
			秋田県	1,092,591
			埼玉県	556,199
			東京都	759,753
島根県浜田市豪雨 (平成29. 7. 5)	平成30. 3. 28	浜田市	鳥取県	162,672
平成29年7月九州北部豪雨 (平成29. 7. 5)	平成30. 3. 28	朝倉市 日田市	広島市他77団体	280,276,169
合 計		8市町	延95団体	287,850,072

(3) 災害対策支援金

災害対策支援金は、地震、噴火等の大規模災害による被災者の自立及び被災地域の総合的な復興対策を支援することにより、被災地域の早期復興に資することを目的としている。

平成29年度は、対象となる大規模災害がなかったため交付しなかった。

5 市町村振興宝くじ販売促進事業

(1) 平成29年度サマージャンボ宝くじ等の広報

① 本協会と地方協会の事業は、サマージャンボ宝くじ等の収益金を財源として実施していることから、販売促進を図るため、地方協会に対し広報活動助成金（ハロウィンジャンボ宝くじ等に係る広報分を含む）を交付し、各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

② 宝くじ受託銀行等作成のポスターに一部変更を加えたポスターを3万9千部作成し、市町村、地方協会等に配付した。

なお、平成29年度の販売実績額は、727億69百万円（サマージャンボ宝くじ：478億32百万円／サマージャンボミニ1億円：179億64百万円／サマージャンボプチ100万円：69億73百万円）となった。（前年比22億64百万円・3.02%減）

(2) 平成29年度ハロウィンジャンボ宝くじ等の広報

① ハロウィンジャンボ宝くじ等の発売額の完全消化を図るため、地方協会に対し各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

② 宝くじ受託銀行等作成のポスターに一部変更を加えたポスターを3万4千部作成し、市町村、地方協会等に配付した。

なお、平成29年度の販売実績額は、289億47百万円（ハロウィンジャンボ宝くじ：199億37百万円／ハロウィンジャンボミニ：90億10百万円）となった。（前年比34億80百万円・10.73%減）

(3) 宝くじの販売促進等の要請

市町村振興宝くじの販売促進等について、全国協会と地方協会の業務調整研究会で検討するとともに、地区事務局長会議及び地区幹事会議における意見等を踏まえ、「市町村振興宝くじの販売促進について」をとりまとめ、平成29年12月6日に総務省、全国自治宝くじ事務協議会及びみずほ銀行に対し要請を行った。

6 研修会の開催・会報の発行等

(1) 実務研修会

平成29年11月17日に全国都市会館において、公認会計士を講師として「公益法人会計について」と題して実務研修会を開催した。

(2) 会報の発行

本協会の業務運営状況、地方協会の活動状況等を紹介するため、全国市町村振興協会「会報」を3回（平成29年6月第97号、9月第98号、平成30年1月第99号）発行し、市町村、地方協会等に送付した。

(3) 市町村振興協会運営状況調査

地方協会の運営状況（平成28年度実績）について調査し、その結果を取りまとめた。

(4) 宝くじ広報活動状況調査

地方協会が行ったサマージャンゴ宝くじ等及びハロウィンジャンゴ宝くじ等に関する平成29年度の広報宣伝活動の状況を調査し、その結果を取りまとめた。

7 市町村振興基金の管理

平成29年度においては、各地方協会より納付された納付金30億21百万円及び長期貸付金償還額63億7百万円、合計93億28百万円を積み立てた。

一方、長期貸付金貸付額39億4百万円、助成金28億97百万円、市町村災害支援金17百万円及び消防広域応援交付金2億88百万円、合計71億6百万円を取り崩した。

その結果、第6表のとおり平成29年度末現在における基金期末残高は、期首残高に比べ19億83百万円増の91億69百万円となった。

第6表 平成29年度市町村振興基金の増減状況

(単位：千円)

基金期首残高	(A)	7,186,822
納付金	(B)	3,021,273
長期貸付金償還額	(C)	6,306,529
長期貸付金貸付額	(D)	3,903,600
助成金	(E)	2,897,000
市町村災害支援金	(F)	16,750
消防広域応援交付金	(G)	287,850
その他取崩額	(H)	240,000
基金期末残高 (A+B+C-D-E-F-G-H)		9,169,424

※ 事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。